

京都府地域防災計画

一般計画編

令和5年12月

京都府防災会議

京都府地域防災計画

一般計画編

昭和38年	7月	5日	制定	平成3年	6月	6日	修正	令和元年	6月	3日	修正
昭和39年	7月	9日	修正	平成4年	6月	4日	修正	令和2年	6月	15日	修正
昭和40年	5月	27日	修正	平成5年	6月	3日	修正	令和3年	6月	9日	修正
昭和41年	6月	20日	修正	平成6年	6月	10日	修正	令和4年	6月	6日	修正
昭和42年	6月	6日	修正	平成7年	6月	7日	修正	令和5年	6月	8日	修正
昭和43年	6月	11日	修正	平成8年	5月	29日	修正	令和5年	12月	1日	修正
昭和44年	6月	17日	修正	平成9年	6月	10日	修正				
昭和45年	7月	14日	修正	平成10年	7月	13日	修正				
昭和46年	7月	23日	修正	平成11年	6月	7日	修正				
昭和47年	5月	25日	修正	平成12年	5月	29日	修正				
昭和48年	5月	31日	修正	平成13年	5月	18日	修正				
昭和49年	5月	31日	修正	平成14年	5月	23日	修正				
昭和50年	6月	3日	修正	平成15年	5月	30日	修正				
昭和51年	6月	11日	修正	平成16年	5月	31日	修正				
昭和52年	6月	16日	修正	平成17年	5月	30日	修正				
昭和53年	7月	28日	修正	平成18年	5月	25日	修正				
昭和54年	6月	11日	修正	平成19年	5月	30日	修正				
昭和55年	6月	11日	修正	平成20年	5月	26日	修正				
昭和56年	6月	12日	修正	平成21年	4月	22日	修正				
昭和57年	6月	22日	修正	平成22年	6月	3日	修正				
昭和58年	6月	9日	修正	平成24年	3月	23日	修正				
昭和59年	6月	8日	修正	平成25年	2月	1日	修正				
昭和60年	6月	3日	修正	平成25年	7月	23日	修正				
昭和61年	7月	21日	修正	平成26年	6月	9日	修正				
昭和62年	6月	8日	修正	平成27年	5月	29日	修正				
昭和63年	6月	3日	修正	平成28年	6月	7日	修正				
平成元年	6月	2日	修正	平成29年	5月	30日	修正				
平成2年	6月	5日	修正	平成30年	6月	8日	修正				

京都府防災会議

一般計画編目次

第1編 総則

第1章	目的	2
第2章	計画の理念	2
第3章	計画の修正	2
第4章	計画の用語	3
第5章	計画の周知徹底	3
第6章	計画の運用	3
第7章	市町村地域防災計画の作成又は修正	3
第8章	防災機関の処理すべき事務又は業務の大綱	3
第9章	京都府の概況と災害の記録	12

第2編 災害予防計画

第1章	気象等観測・予報計画	
第1節	計画の方	17
第2節	計画の内容	18
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	89
第2章	情報連絡通信網の整備計画	
第1節	情報連絡通信網の整備	115
第2節	市町村・防災機関等の非常通信	117
第3章	河川防災計画	
第1節	河川の現況	118
第2節	河川改修計画	119
第3節	ダムの現状と洪水調節	120
第4章	林地保全計画	
第1節	国有林・官行造林地対策計画	131
第2節	民有林対策計画	131
第5章	砂防関係事業計画	
第1節	総則	134
第2節	総合土砂災害対策推進連絡会	134
第3節	土砂災害に関連する情報、被害状況の収集伝達	134
第4節	土砂災害における警戒避難体制	135
第5節	土砂災害警戒情報及び京都府土砂災害警戒情報システム	135
第6節	土砂災害緊急調査及び土砂災害緊急情報	137
第7節	砂防対策計画	138
第8節	土石流対策計画	138
第9節	地すべり対策計画	139
第10節	急傾斜地崩壊対策計画	141
第11節	土砂災害復旧計画	147
第6章	農業用施設防災計画	
第1節	現況	150
第2節	計画の方針	151
第3節	計画の内容	151
第7章	内水対策計画	
第1節	内水対策の現況	154
第2節	内水河川における対策	154
第3節	土地改良区等の対策	157
第4節	下水道による対策	159

第8章	港湾海岸施設防災計画	
第1節	海岸の現況	161
第2節	防災工事の計画	161
第3節	防災工事の内容	161
第4節	船舶保安対策	161
第9章	水産施設防災計画	
第1節	漁船施設計画	162
第2節	漁具施設計画	162
第3節	養殖施設計画	163
第4節	漁港施設計画	164
第5節	共同利用施設計画	165
第10章	道路及び橋梁防災計画	
第1節	道路の現況	166
第2節	計画の方針	166
第3節	計画の内容	166
第11章	防災営農対策計画	
第1節	計画の方針	172
第2節	雪害及び寒干害予防対策	172
第3節	風水害予防対策	178
第4節	晩霜と低温障害予防対策	182
第5節	干害予防対策	183
第12章	建造物防災計画	
第1節	建築物の防災対策	184
第2節	宅地の防災対策	186
第3節	独立行政法人都市再生機構の建造物対策	187
第13章	文化財災害予防計画	
第1節	現状	188
第2節	計画の方針	189
第3節	計画の内容	189
第14章	危険物等保安計画	
第1節	計画の方針	191
第2節	計画の内容	191
第15章	消防組織整備計画	
第1節	計画の方針	197
第2節	計画の内容	197
第3節	市町村地域防災計画に定める事項	200
第16章	鉄道施設防災計画	
第1節	計画の方針	205
第2節	計画の内容	205
第3節	西日本旅客鉄道株式会社の計画	205
第4節	東海旅客鉄道株式会社の計画	206
第5節	北近畿タンゴ鉄道株式会社・WILLERTRAINS株式会社（京都丹後鉄道）の計画	206
第6節	近畿日本鉄道株式会社の計画	210
第7節	京阪電気鉄道株式会社の計画	210
第8節	阪急電鉄株式会社の計画	210
第9節	京福電気鉄道株式会社の計画	211
第10節	叡山電鉄株式会社の計画	211
第11節	嵯峨野観光鉄道株式会社の計画	211
第17章	通信放送施設防災計画	
第1節	通信施設防災計画	216
第2節	放送施設防災計画	217
第18章	電気ガス施設防災計画	
第1節	電気施設防災計画	218
第2節	ガス施設防災計画	219
第19章	資材器財等整備計画	
第1節	計画の方針	221
第2節	応急復旧資材確保計画	221
第3節	食料及び生活必需品の確保計画	223

第20章	防災知識普及計画	
第1節	計画の方針	230
第2節	計画の内容	230
第3節	学校等における防災教育	232
第4節	市町村地域防災計画で定める事項	232
第21章	防災訓練・調査計画	
第1節	防災訓練計画	233
第2節	防災調査計画	234
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	234
第22章	自主防災組織整備計画	
第1節	計画の方針	235
第2節	地域における取組	235
第3節	地区防災計画の作成	237
第23章	企業等防災対策促進計画	
第1節	計画の方針	238
第2節	計画の内容	238
第24章	社会福祉施設防災計画	
第1節	現状	241
第2節	予防対策	241
第3節	補助金及び融資	241
第25章	交通対策及び輸送計画	
第1節	交通規制対策	242
第2節	緊急通行車両等	242
第26章	医療助産計画	
第1節	計画の方針	248
第2節	計画の内容	248
第27章	高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者及び外国人に係る対策計画	
第1節	計画の方針	252
第2節	計画の内容	252
第28章	廃棄物処理に係る防災体制の整備	
第1節	計画の方針	255
第2節	廃棄物処理に係る防災計画	255
第29章	行政機能維持対策計画	
第1節	業務継続性の確保	256
第2節	防災中枢機能等の確保、充実	256
第3節	各種データの整備保全	256
第30章	ボランティアの登録・支援等計画	
第1節	計画の方針	257
第2節	計画の内容	257
第31章	広域応援体制の整備	
第1節	計画の方針	259
第2節	計画の内容	259
第32章	上下水道施設防災計画	262
第33章	学校等の防災計画	
第1節	計画の方針	264
第2節	計画の内容	264
第34章	避難等に関する計画	
第1節	計画の方針	266
第2節	避難の周知徹底	266
第3節	指定緊急避難場所の指定等及び避難経路の選定	267
第4節	避難の実施に必要な施設・設備等の整備	268
第5節	居住地以外の市町村に避難する被災者に対する情報伝達活動	269
第6節	広域避難	269
第7節	広域一時滞在	269
第8節	市町村の避難計画	270
第9節	防災上重要な施設の計画	276
第10節	駅、地下街における避難計画	277
第11節	車中避難計画	277

第35章	観光客保護・帰宅困難者対策計画	
第1節	計画の方針	279
第2節	計画の内容	279
第36章	集中豪雨対策に関する計画	
第1節	計画の方針	281
第2節	計画の内容	281
第37章	都市公園施設防災計画	
第1節	現況	283
第2節	計画の方針	283
第3節	計画の内容	283
第38章	広域防災活動拠点計画	
第1節	広域防災活動拠点の整備	285
第2節	広域防災活動拠点とする施設	285
第3節	広域応援の受入れ	285
第4節	広域的な防災機能強化を図る道の駅	286

第3編 災害応急対策計画

第1章	災害対策本部等運用計画	
第1節	計画の方針	288
第2節	府の活動体制	288
第3節	防災会議の開催	294
第4節	市町村の活動体制	294
第5節	指定地方行政機関等の活動体制	294
第6節	広域応援協力計画	295
第7節	災害対策本部の設置及び閉鎖	297
第8節	災害対策本部の組織等	298
第9節	航空運用調整班運用計画	307
第10節	保健医療福祉調整本部等運用計画	307
第11節	企業等の事業継続に係る情報提供・収集窓口	308
第12節	ライフラインの復旧調整	308
第13節	現地災害対策本部運用計画	308
第14節	複合災害時の対応	309
第15節	職員の証票	310
第16節	災害対策本部等の標識	310
第17節	市町村地域防災計画で定める事項	312
第2章	動員計画	
第1節	計画の方針	313
第2節	災害警戒本部の動員	313
第3節	災害対策本部の動員	313
第3章	通信情報連絡活動計画	
第1節	活動方針	318
第2節	災害規模の早期把握のための活動	318
第3節	災害情報、被害状況等の収集伝達	318
第4節	通信手段の確保	321
第5節	災害地調査計画	323
第6節	市町村地域防災計画で定める事項	323
第4章	災害広報広聴計画	
第1節	計画の方針	333
第2節	計画の内容	333
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	334
第5章	災害救助法の適用計画	
第1節	災害救助法の適用基準	335
第2節	被災世帯の算定基準	336
第3節	災害が発生するおそれがある場合の災害救助法の適用	337
第4節	活動計画	337
第5節	応急救助の実施	338

第6節	災害救助法による災害救助の方法、程度、期間及び実費弁償の基準	338
第6章	消防活動計画	
第1節	計画の方針	339
第2節	計画の内容	339
第3節	応援要請に関する計画	341
第7章	水防計画	
第1節	計画の方針	343
第2節	計画の内容	343
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	346
第8章	避難等に関する計画	
第1節	計画の方針	348
第2節	避難指示等	348
第3節	避難の周知徹底	350
第4節	避難の誘導及び移送等	351
第5節	二次災害の防止	351
第6節	避難所の開設等	351
第7節	避難者健康対策	353
第8節	広域避難	356
第9節	広域一時滞在	357
第10節	被災者への情報伝達活動	358
第11節	駅、地下街における避難計画	358
第12節	車中避難計画	360
第9章	観光客保護・帰宅困難者対策計画	
第1節	計画の方針	362
第2節	計画の内容	362
第10章	食料供給計画	
第1節	計画の方針	365
第2節	食料供給の実施方法	365
第3節	給食に必要な米穀の確保	366
第4節	その他の食品の調達	367
第5節	要請・連絡系統	367
第6章	輸送	367
第7節	災害救助法による炊出しその他食料品の給与基準	367
第8節	家畜飼料の供給	367
第9節	市町村地域防災計画で定める事項	367
第11章	生活必需品等供給計画	
第1節	計画の方針	369
第2節	実施責任者	369
第3節	物資調達計画等	369
第4節	災害救助法による生活必需品等の給（貸）与基準及び配分要領	370
第5節	輸送	371
第6節	応急復旧資材の調達あっ旋	371
第7節	暴利行為等の取締り	371
第8節	燃料の確保	371
第9節	電源の確保	371
第10節	市町村地域防災計画で定める事項	372
第12章	給水計画	
第1節	計画の方針	373
第2節	計画の内容	373
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	375
第13章	住宅対策計画	
第1節	計画の方針	378
第2節	被災住宅に対する措置	378
第3節	応急仮設住宅	378
第4節	住宅の応急修理	379
第5節	建築資材の調達	380
第6節	市町村地域防災計画で定める事項	380

第14章	医療助産計画	
第1節	計画の方針	381
第2節	実施責任者	381
第3節	計画の方法及び内容	381
第15章	保健衛生、防疫及び遺体処理等活動計画	
第1節	防疫及び保健衛生計画	386
第2節	し尿処理対策計画	388
第3節	遺体の搜索、処理及び埋火葬計画	389
第16章	救出救護計画	
第1節	計画の基本方針	392
第2節	計画の内容	392
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	393
第17章	障害物除去計画	
第1節	計画の方針	394
第2節	計画の内容	394
第18章	廃棄物処理計画	
第1節	計画の方針	395
第2節	計画の内容	395
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	395
第19章	文教応急対策計画	
第1節	計画の方針	396
第2節	情報の収集・伝達	396
第3節	施設・設備の緊急点検等	396
第4節	学校等における安全対策	396
第5節	教育に関する応急措置	397
第6節	学校等における保健衛生及び危険物等の保安	398
第7節	被災者の救護活動への連携・協力	399
第8節	府立学校の防災体制	399
第9節	市町村地域防災計画で定める事項	399
第20章	輸送計画	
第1節	計画の方針	400
第2節	輸送力の確保	400
第3節	輸送の方法等	401
第4節	西日本旅客鉄道株式会社	401
第5節	緊急通行車両の取扱い	401
第6節	災害救助法による輸送基準	402
第7節	人員及び救助物資等の輸送	403
第8節	市町村地域防災計画で定める事項	403
第21章	交通規制に関する計画	
第1節	計画の方針	411
第2節	交通規制対策	411
第3節	標示及び航路標識の設置	413
第4節	交通情報の収集及び提供	413
第5節	道路通行規制要領	414
第6節	渋滞対策	414
第22章	災害警備計画	
第1節	警察の警備計画	443
第23章	道路除雪計画	
第1節	計画の方針	445
第2節	近畿地方整備局道路除雪計画	445
第3節	京都府道路除雪計画	446
第4節	市町村地域防災計画で定める事項	447
第24章	危険物等応急計画	
第1節	計画の方針	449
第2節	計画の内容	449
第25章	鉄道施設応急対策計画	
第1節	計画の方針	451
第2節	西日本旅客鉄道株式会社の計画	451

第3節	東海旅客鉄道株式会社の計画	454
第4節	北近畿タンゴ鉄道株式会社・WILLERTRAINS株式会社(京都丹後鉄道)の計画	454
第5節	近畿日本鉄道株式会社の計画	455
第6節	京阪電気鉄道株式会社の計画	455
第7節	阪急電鉄株式会社の計画	455
第8節	京福電気鉄道株式会社の計画	458
第9節	叡山電鉄株式会社の計画	458
第10節	嵯峨野観光鉄道株式会社の計画	458
第26章	通信・放送施設応急対策計画	
第1節	通信施設応急対策計画	460
第2節	放送施設応急対策計画	460
第27章	電気・ガス・上下水道施設応急対策計画	
第1節	行政機関応急対策計画	462
第2節	電気施設応急対策計画	462
第3節	ガス施設応急対策計画	463
第4節	ガス施設事故応急対策計画	464
第5節	上下水道施設応急対策計画	465
第28章	農林関係応急対策計画	
第1節	計画の方針	467
第2節	雪害及び寒干害対策	467
第3節	晩霜と低温障害対策	470
第4節	春季高温障害対策	471
第5節	春季長雨障害対策	474
第6節	ひょう害対策	476
第7節	長梅雨及び水害対策	476
第8節	夏季低温・日照不足対策	478
第9節	風水害対策	480
第10節	農林水産施設等応急対策計画	483
第29章	労務供給計画	
第1節	計画の方針	485
第2節	計画の内容	485
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	485
第30章	自衛隊災害派遣計画	
第1節	計画の方針	486
第2節	災害派遣の適用範囲	486
第3節	災害派遣担当区	486
第4節	災害派遣部隊等の活動	487
第5節	災害派遣要請手続	488
第6節	ヘリポートの位置等	492
第7節	市町村地域防災計画で定める事項	495
第31章	職員の派遣要請及び府職員の応援計画	
第1節	計画の方針	496
第2節	応援要請等	496
第3節	府職員の応援	497
第32章	義援金品受付配分計画	
第1節	計画の方針	498
第2節	計画の内容	498
第33章	社会福祉施設応急対策計画	
第1節	計画の方針	500
第2節	計画の内容	500
第3節	施設の復旧	500
第34章	京都府災害支援対策本部運用計画	
第1節	計画の方針	502
第2節	災害支援警戒体制	502
第3節	災害支援対策本部体制	502
第35章	高齢者、障害者、乳幼児等特に配慮を要する者及び外国人に係る対策計画	
第1節	計画の方針	509
第2節	計画の内容	509

第36章 環境保全に関する計画	
第1節 計画の方針	5 1 2
第2節 環境影響の応急及び拡大防止措置	5 1 2
第37章 ボランティア受入計画	
第1節 計画の方針	5 1 4
第2節 専門ボランティアの受入れ	5 1 4
第3節 一般ボランティアの受付及びコーディネート	5 1 4
第38章 文化財等の応急対策	5 1 6
第39章 応援受援計画	
第1節 応援計画	5 1 7
第2節 受援計画	5 1 8
第40章 社会秩序の維持に関する計画	
第1節 計画の方針	5 2 0
第2節 計画の内容	5 2 0

第4編 災害復旧・復興計画

第1章 生活確保対策計画	
第1節 計画の方針	5 2 2
第2節 職業あっせん計画	5 2 2
第3節 租税の徴収猶予及び減免等に関する計画	5 2 2
第4節 融資計画	5 2 3
第5節 災害弔慰金及び災害障害見舞金支給計画	5 2 4
第6節 被災者生活再建支援金支給計画	5 2 5
第7節 大規模自然災害に係る地域再建被災者住宅等支援補助金支給計画	5 2 6
第8節 金融措置計画	5 2 6
第9節 郵便事業計画	5 2 8
第10節 り災証明書の交付	5 2 9
第11節 被災者台帳の作成	5 2 9
第2章 公共土木施設復旧計画	
第1節 計画の方針	5 3 0
第2節 国土交通省の計画	5 3 0
第3節 京都府の計画	5 3 1
第3章 農林水産業施設復旧計画	
第1節 計画の方針	5 3 3
第2節 計画の内容	5 3 3
第4章 災害復旧上必要な金融その他資金調達計画	
第1節 計画の方針	5 3 6
第2節 市町村に対する措置	5 3 6
第3節 農林漁業関係融資	5 3 6
第5章 住宅復興計画	
第1節 京都府の計画	5 3 9
第2節 独立行政法人都市再生機構の計画	5 4 0
第6章 中小企業復興計画	
第1節 計画の方針	5 4 2
第2節 計画の内容	5 4 2
第7章 風評被害対策	5 4 3
第8章 文教復旧計画	
第1節 計画の方針	5 4 4
第2節 学校等の施設の復旧計画	5 4 4
第3節 教育活動の再開	5 4 4
第4節 市町村地域防災計画で定める事項	5 4 5
第9章 文化財等の復旧計画	5 4 6
第10章 激甚災害の指定に関する計画	
第1節 計画の方針	5 4 7
第2節 激甚災害に関する調査	5 4 7
第3節 激甚災害指定の促進	5 4 7

第11章	水道復旧計画	
第1節	計画の方針	548
第2節	復旧事業	548
第12章	工業用水道復旧計画	
第1節	計画の方針	549
第2節	復旧事業	549
第13章	災害復興対策計画	
第1節	計画の方針	550
第2節	復興方針の策定等	550
第3節	市町村地域防災計画で定める事項	551